

# 一般財形預金

平成25年1月1日現在

商品名 (愛称)	・一般財産形成貯蓄預金 (一般財形)
販売対象	・個人の方 財産形成貯蓄預金取扱契約企業に勤務されている方
期 間	・積立期間3年以上 この預金は預入の都度、預入日の1年後の応当日を据置満了日、3年後の応当日を最長預入期間とする一口毎の期日指定定期預金となります。 満期日は据置期間終了後、最長預入日までの間の任意の日を指定することができます。満期日を指定する場合は、1か月前までに通知を必要とします。 満期日の指定がない場合は、最長預入日を満期日とします。
預 入 (1)預入方法 (2)預入金額 (3)預入単位	・給与または賞与からの天引き ・100円以上300万円未満 ・1円単位
払戻方法	・満期日以後に一括して払戻します。
利 息 (1)適用金利 (2)利払方法 (3)計算方法	・固定金利 ・預入時の店頭表示の利率を約定利率として満期日まで適用します。 ・自動継続後の利率は、継続日における店頭表示の利率を適用します。 ・個別の定期預金毎に、満期日以後に一括して支払います。 ・付利単位を1円とした1年を365日とする日割計算で、1年毎の複利計算とします。
税 金	・利息には20.315% (国税15.315%、地方税5%) の税金がかかります。(平成49年12月31日までに受け取る利息については、復興特別所得税が追加課税されます。ただし、マル優を利用の場合は除きます)
手数料	—
中途解約時の 取扱い	・解約には、全額解約と一部解約があります。 ①全額解約は、個別受入額の合計額を解約します。 ②一部解約には、次の方法があります。 a. 個別預金指定解約 解約すべき個別預金を指定して解約する方法。 b. 概算金額指定解約 解約すべき概算金額を指定して解約する方法(解約単位は、1万円以上)。 ・満期日前に解約する場合は、別表の「期日指定定期預金」の預入期間に応じた期限前解約利率および預入日から解約日の前日までの日数により1年毎の複利計算した期限前解約利息とともに支払います。
金利情報の 入手方法	・金利は店頭備え付けの金利表示ボードまたは窓口へご照会ください。
苦情処理措置・ 紛争解決措置	・苦情処理措置 本商品の苦情等は、当金庫営業日に、営業店または本部経営企画部(9時~17時、電話:0749-22-7930)にお申し出ください。 ・紛争解決措置 滋賀弁護士会(電話:077-522-2013)、東京弁護士会(電話:03-3581-0031)、第一東京弁護士会(電話:03-3595-8588)、第二東京弁護士会(電話:03-3581-2249)の仲裁センター等で紛争の解決を図ることも可能ですので、利用を希望されるお客さまは、当金庫営業日に、上記経営企画部若しくは全国しんきん相談所(9時~17時、電話:03-3517-5825)にお申し出ください。
その他参考と なる事項	・預金保険制度の付保対象預金です。 預金保険によって元本1,000万円までとその利息が保護の対象となります。 (当金庫に決済性預金以外の複数の預金口座がある場合には、それらの預金元本を合計して1,000万円までとその利息が保護されます)